

# 「自治体ホームページを活用した防災情報等の発信に関する調査検討会」

## 第1回会合

日時：平成22年12月2日（木）

14：00～

場所：北海道総合通信局第1会議室

## 議事次第

- 1 開会
- 2 総務省北海道総合通信局長挨拶
- 3 構成員紹介
- 4 開催要綱の確認
- 5 座長の選任及び座長代理の指名
- 6 議事
  - (1) 防災情報等の発信とホームページの活用（プレゼンテーション）
  - (2) 今後の検討の進め方について
  - (3) その他
- 7 閉会

### 【配付資料】

- 資料1-1 「自治体ホームページを活用した防災情報等の発信に関する調査検討会」  
開催要綱
- 資料1-2 プレゼンテーション資料
  - (1) 自治体の住民向け情報提供メディアとその特徴（北海道総合通信局）
  - (2) 北海道における市町村防災行政無線の整備状況（北海道総合通信局）
  - (3) 自治体ホームページによる情報発信について（日本電気（株））
  - (4) 札幌市役所公式ホームページ再構築概要（札幌市）
  - (5) 石狩市ホームページ運用マニュアル（石狩市）
  - (6) 北海道開発局の防災情報の発信について（北海道開発局）
  - (7) 市町村への防災気象情報の提供について（札幌管区气象台）
  - (8) 北海道防災情報（北海道）
  - (9) ホームページを利用して市民へ提供している情報（札幌市）
  - (10) HTBの地上デジタル・データ放送 地域の電子掲示板（北海道テレビ放送（株））
  - (11) ラジオと自治体ホームページによる防災情報の発信（（株）S T Vラジオ）
  - (12) 新たなメディアの活用について（（株）プロモ・ラボ）
- 資料1-3 今後の検討の進め方（案）
- 資料1-4 自治体ホームページの改善イメージ
- 資料1-5 アンケート調査、ヒアリング調査（案）

# 「自治体ホームページを活用した防災情報等の発信に関する調査検討会」 開催要綱(案)

## 1 背景・目的

平成22年は夏季の異常高温、ゲリラ豪雨、野生動物の市街地出没等、住民が予期し得なかった災害が多発しています。これらに対して、住民生活の安心・安全を確保すべき自治体には、素早い情報把握と住民に対する情報提供・周知等が求められています。

平成22年度末までには全国でブロードバンドゼロ地域が解消される見通しであり、道内においてもブロードバンドを利用できる環境が整います。

本調査検討会は、ブロードバンドの代表的な利用方法であるホームページを、住民はもとより他自治体に在住する家族等への防災情報提供に役立つものとするため、その特徴を最大限に生かした活用モデルの提言を目的として開催します。

\* 防災情報等については、災害時・緊急事態時の被害状況・避難情報、応急対策の状況をはじめ、地域住民に緊急にお知らせすべき情報、復興期に多くの方が欲する生活関連情報を想定しています。

## 2 名称

本調査検討会の名称は、「自治体ホームページを活用した防災情報等の発信に関する調査検討会」（以下、「調査検討会」という。）とする。

## 3 検討事項

- (1) 防災情報等の提供ツールとしての自治体ホームページの現状と課題
- (2) 防災情報提供手法と特徴
- (3) 自治体ホームページの有効活用方策（自治体ホームページのモデル案の検討）

## 4 構成・運営

- (1) 調査検討会は、総務省北海道総合通信局長の調査検討会として開催する。
- (2) 調査検討会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (3) 調査検討会には座長及び座長代理を置く。
- (4) 座長は調査検討会構成員の互選により定め、座長代理は、調査検討会構成員の中から座長が指名する。
- (5) 調査検討会は、座長が招集し、主宰する。
- (6) 座長代理は、座長を補佐し、座長が不在のときは、その職務を代行する。
- (7) 調査検討会は原則公開とする。ただし、調査検討会の開催に際し、当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害する恐れがある場合等、座長が必要と認める場合は、その全部又は一部を非公開とする。
- (8) 調査検討会は、必要があると認めるときは、構成員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- (9) 座長は、必要に応じて、調査検討会の下にワーキンググループを置くことができる。
- (10) ワーキンググループの構成員及び運営に必要な事項については、座長が定めるところによる。

(11) その他、調査検討会の運営に関し必要な事項は、座長が定めるところによる。

**5 開催期間**

平成22年12月から平成23年3月末までを目途に開催する。

**6 庶務**

調査検討会の庶務は、総務省北海道総合通信局情報通信部情報通信振興課が行う。

(別紙)

「自治体ホームページを活用した防災情報等の発信に関する調査検討会」  
構成員

(敬称略、五十音順)

たなか 田中	まさゆき 昌之	札幌管区気象台 総務部 業務課長
ちば 千葉	まさし 正志	札幌市 危機管理対策室危機管理対策部 危機管理対策課長
つばきはら 椿原	いさお 功	石狩市 総務部 情報推進課長
といづみ 樋泉	みのる 実	北海道テレビ放送株式会社 専務取締役 デジタル推進担当 兼 営業統括 兼 技術担当
とがし 富樫	かおり 香織	株式会社プロモ・ラボ 代表取締役社長
とよしま 豊島	やすひろ 誉弘	札幌市 市長政策室広報部 広報課長
はた 秦	けんいち 賢一	北海道 総務部危機対策局 危機対策課長
ひらい 平井	きよむね 清宗	日本電気株式会社 消防・防災ソリューション事業部 第四システム部 マネージャ
ふかだ 深田	ひでみ 秀実	国立大学法人小樽商科大学 社会情報学科 組織と情報講座准教授
まつざき 松崎	よしすけ 良佐	株式会社STVラジオ 常務取締役放送センター長 兼 メディア開発部長
まやなぎ 眞柳	なおゆき 直幸	北海道 総合政策部科学 IT 振興局情報政策課 情報基盤担当課長
やの 矢野	あきお 明夫	北海道開発局 事業振興部 防災課長

# 今後の調査検討会の進め方(案)

	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	
検討会		 第1回検討会 (12月2日)		 2/3 第2回検討会 (2月上旬)	 3/3 第3回会合 (3月上旬)	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防災情報等の提供ツールとしての自治体ホームページの現状と課題</li> <li>○ 防災情報提供手法と特徴</li> <li>○ 今後の検討の進め方</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ アンケート調査・ヒアリング調査の結果・分析結果の評価                      [ 防災情報等に関して有効的な自治体ホームページのモデル案の検討 ]</li> <li>○ 報告書骨子案の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 報告書案の審議、取りまとめ                      [ 防災情報等に関して有効的な自治体ホームページのモデル提案 ]</li> </ul>		
事務局			<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査</li> <li>・ヒアリング調査</li> <li>・調査の結果のまとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書案の作成</li> </ul>	3/3 報告書完成	3/18 報告会開催

## 今のホームページの例



## 検討後のホームページの例

防災・緊急情報の  
タイトル



防災情報等を地域住民等に素早く提供!

### 現状の課題

- ◆防災情報等の欄または表示がない。
- ◆防災情報等がどこにあるか分からない。
- ◆防災情報等の更新に時間がかかっている？
- ..etc

\*\*\*市周辺が大地震に見舞われたらしい。  
 詳細な情報を調べるために、\*\*\*市のホームページを調べてみたが、災害に関する記述が見あたらない。電話も通じない。  
 私の家族は大丈夫だろうか？



### 検討項目

- ◆容易に防災情報等を発信するには？
- ◆速やかに表示できる体制を整えるには？
- ◆正確な防災情報等を発信するには？
- ◆twitter等の即応性のあるメディアの活用は？
- ..etc



地震情報、津波情報、火山情報、  
 気象情報、道路情報、  
 河川情報、不審者...



## 「自治体ホームページを活用した防災情報等の発信に関する調査」

## アンケート調査およびヒアリング調査概要(案)

## 1. アンケート調査

## (1) 目的

道内 178 自治体（札幌市を除く）の有する公式ホームページにおいて、防災情報等（風水害、土砂災害、地震・津波、気象警報、その他緊急情報等）がどのように告知されているのかについて、アンケート調査を実施する。

## (2) 調査概要

- 調査方法：郵送によるアンケート調査
- 調査対象：道内 178 市町村
- 調査期間：平成 22 年 12 月
- 回収数：目標 90% 以上
- 調査項目（案） ※別添調査(案)参照

## 2. ヒアリング調査

## (1) 目的

実際の自治体ホームページの状況およびアンケート調査結果を受けて、防災情報等の告知に関して特徴的な自治体を抽出し、情報管理体制やコスト、課題等をヒアリング調査により明らかとする。

## (2) 調査概要

- 調査方法：訪問によるヒアリング調査
- 調査対象：ホームページのトップページにおいて防災情報等を掲示している自治体（9 自治体程度）およびその他自治体（5 自治体程度）  
※自治体選定に当たっては、アンケート結果やホームページデザインの他、圏域等を考慮して選定する。
- 調査期間：平成 23 年 1 月
- 調査項目（案） ※別添ヒアリング項目（案）参照

## 3. 上記調査に係るご意見・ご質問等の連絡先

- 宛先：株式会社 HVC 戦略研究所 調査研究部 依田
- メールアドレス：yorita@hokkaido-vc.com

## 防災情報等に関する自治体ホームページ活用実態調査 (案)

### 【調査票記入上のご注意】

1. ご回答は、それぞれの質問項目に従いご記入ください。選択項目を示している場合には、該当する項目番号を○印で囲んでください。空欄には具体名や数値をご記入ください。
2. 本調査票は、同封の返信用封筒により 12月●日(●)までにご投函をお願い致します。
3. 本調査の個別の回答内容についての秘密は厳守致します。また、調査目的以外には回答内容を利用致しません。

<お問い合わせ先>

◆調査受託者 株式会社 HVC 戦略研究所 調査研究部 (担当: 依田)  
電話: 011-738-7585 FAX: 011-738-7593

◆調査委託者 総務省北海道総合通信局 情報通信部 情報通信振興課 (担当: 津田・鈴木)  
電話: 011-709-2311 (内線 4713)

### ■貴自治体についてお尋ねします。

F1 人口 (H22.3.31 現在)	1 3,000 人未満 2 3,000 人～5,000 人 3 5,000 人～1 万人	4 1 万人～3 万人 5 3 万人～10 万人 6 10 万人以上
F2 職員数 (行政職のみ)	1 100 人未満 2 100 人～300 人 3 300 人～500 人	4 500 人～1,000 人 5 1,000 人以上
F3 インターネット環境 (複数回答可)	1 FTTH 2 CATV 3 ADSL	4 FWA 5 ISDN 6 その他( )
F4 ホームページの サーバー管理	1 単独運用 2 他の業務と共用	3 外部委託 4 その他( )
F5 ホームページの 年間運用費(人件費除く)	約 万円/年	
F6 CMS 導入について	1 導入済み 2 導入検討中	3 導入の予定はない
F7 ホームページでの Twitter 導入について	1 導入済み 2 導入検討中	3 導入の予定はない
F8 ホームページでの Ustream 導入について	1 導入済み 2 導入検討中	3 導入の予定はない

### ■緊急時の防災情報提供についてお尋ねします。

問1 貴自治体では、緊急の防災情報等(風水害、土砂災害、地震・津波、気象警報、災害時被害状況、避難情報、復興期の生活関連情報、その他緊急情報等)について、住民に対してどのような手段で告知されていますか。  
当てはまるものにいくつでも○印をおつけください。

- |             |          |
|-------------|----------|
| 1 ホームページ    | 5 FAX    |
| 2 防災無線(同報系) | 6 FM ラジオ |
| 3 防災無線(移動系) | 7 その他( ) |
| 4 IP 告知放送   |          |

→「1 ホームページ」を回答された方は次ページ問2以降へ、回答されなかった方は3ページの間11以降へお進みください

問2 問1で「1 ホームページ」と回答された方にお尋ねします。

貴自治体のホームページにおいて、トップページで防災情報等の告知はされていますか。  
当てはまるもの一つに○印をおつけください。

- |                          |                       |
|--------------------------|-----------------------|
| 1 常設で防災情報等緊急情報の告知スペースがある | 3 緊急・防災ページへのリンクが貼ってある |
| 2 お知らせ欄・新着欄にテキスト表示する     | 4 その他( )              |

問3 ホームページによる告知を行う理由は何ですか。最も重要と思われる項目一つに○印をおつけください。

- |                         |                |
|-------------------------|----------------|
| 1 他の連絡手段に比べて情報量が多くできる   | 4 一定時間情報が掲示できる |
| 2 更新、変更、削除が簡単           | 5 とくに理由はない     |
| 3 自治体外の人(親類、友人等)にも告知できる | 6 その他( )       |

問4 防災情報等を告知する場合、他の部分とは異なる工夫をされていますか。

当てはまるもの全てに○印をおつけください。

- |                         |            |
|-------------------------|------------|
| 1 スペースのデザインを目立つものになっている | 4 色を変えている  |
| 2 テキストの文字を大きくしている       | 5 とくに工夫はない |
| 3 ハイライト・アニメ表示           | 6 その他( )   |

問5 告知スペースやお知らせ欄、防災ページに掲載する防災情報等はどのようなものですか。

当てはまるもの全てに○印をおつけください。

- |           |                   |
|-----------|-------------------|
| 1 気象警報    | 6 不審者情報           |
| 2 避難指示・勧告 | 7 食中毒等衛生情報        |
| 3 土砂災害情報  | 8 災害からの復興時の生活関連情報 |
| 4 道路情報    | 9 その他( )          |
| 5 地震情報    |                   |

問6 気象警報等緊急性の高い情報をホームページで告知するまでの平均所要時間(情報が間違いないと確認されてからホームページで告知されるまでの所要時間)はどのくらいですか。

当てはまるもの一つに○印をおつけください。

- |          |           |
|----------|-----------|
| 1 15分以内  | 3 30分～1時間 |
| 2 15～30分 | 4 1時間以上   |

問7 平常時に比べ、災害時等緊急の防災情報等をホームページにアップする場合の体制に変化はありますか。

当てはまるもの一つに○印をおつけください。また、情報をアップできる担当職員数をお教えてください。

- |                |                     |
|----------------|---------------------|
| 1 平常時と体制は変わらない | 3 とくに決まりはない(都度判断する) |
| 2 担当者が増員する     |                     |

【情報をアップできる担当者数】

①平常時  人                      ②緊急時  人

問8 災害情報等をホームページで告知する際の問題点や課題は何ですか。

当てはまるもの全てに○印をおつけください。

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| 1 担当者が限られている         | 4 閲覧者が少ない |
| 2 内容チェックに時間がかかる      | 5 その他( )  |
| 3 告知スペース(情報量)が限られている |           |

問9 ホームページによる防災情報等の告知について、貴自治体での例規等がありますか。

当てはまるもの全てに○印をおつけください。

- |          |          |
|----------|----------|
| 1 地域防災計画 | 4 広報関連規定 |
| 2 条例     | 5 その他( ) |
| 3 マニュアル  |          |

問 10 平成 22 年 2 月 27 日午後 3 時 24 分頃発生したチリ地震の際に、津波注意報・警報が発令された地域の方にお尋ねします。その際に、注意報・警報をホームページに表示しましたか。当てはまるもの一つに○印をおつけください。

1 表示した

2 表示しなかった

表示しなかった理由:

問 11 問1で「1 ホームページ」を回答されなかった方にお尋ねします。緊急の防災情報等をホームページで告知しない理由は何ですか。最も当てはまるもの一つに○印をおつけください。

1 他の手段で伝えるので必要がない

5 費用対効果が不明

2 ホームページに掲載する情報に馴染まない

6 コストがかかる

3 情報担当者がいない(少ない)

7 その他( )

4 告知する体制が庁内にない

問 12 全ての方にお尋ねします。防災情報等のホームページ告知以外で、貴自治体で ICT を活用した特徴的な取り組み、課題や要望等がありましたら、下欄にご記入ください。

--

■ご連絡先をご記入下さい。

貴自治体名			
記入者氏名	所属・役職:	氏名:	
連絡先	TEL:	FAX:	mail:

平成22年12月●日(●)までに、同封の返信用封筒にてご投函下さい。

ご協力ありがとうございました。

「自治体ホームページを活用した防災情報等の発信に関する調査」

ヒアリング項目(案)

【告知している自治体】

(1)告知概要

→経緯、方法、内容、工夫、コスト 等

(2)告知するまでの平均所用時間

(3)情報アップまでの手順(原稿作成、チェック、アップ等)および確認管理体制

(4)災害時、緊急時の情報告知バックアップ体制

→情報担当者、管理者が不在の場合の工夫 等

(5)住民等からの評価

→評価の把握の有無、評価内容 等

(6)問題点・課題 等

【告知していない自治体】

(1)告知しない(できない)理由

(2)行政情報の告知に関する考え方 等

(3)防災情報以外の行政情報の情報アップまでの手順(原稿作成、チェック、アップ等)および確認  
管理体制

(4)災害時、緊急時の情報告知手段、体制

(5)今後の告知スペース新設の可能性

(6)問題点・課題 等